

平成 28 年度 「環境未来都市」 構想推進協議会
臨時総会

平成 28 年 8 月 15 日（月）

議事次第

<議決事項>

- 第 1 号議案 構成員の追加等について . . . 1
- 第 2 号議案 ワーキンググループの設置（追加提案）について . . . 2

<参考資料>

- 現在設置されている平成 28 年度のワーキンググループ . . . 3



「環境未来都市」構想推進協議会

第1号議案 構成員の追加等について

1. 構成員の追加

「環境未来都市」構想推進協議会（以下「協議会」という。）の構成員については、平成28年5月27日に開催した「平成28年度『環境未来都市』構想推進協議会総会」時の計252団体から、以下の4団体の入会、1団体の名称変更、1団体の退会があった。その結果、現在は計255団体となっている。

（入 会）

（民間団体） エンコアード株式会社
岡谷鋼機株式会社
株式会社グルディオ
株式会社ファインテック

（五十音順）

（名称変更）

（民間団体） （旧）日本オーニング協会
（関係政府機関） （新）一般社団法人 日本オーニング協会

（退 会）

（民間団体） 有限会社富士タクシー

	前回総会時 参加団体数 (H28. 5. 27)	平成28年8月15日現在まで		
		入 会	退 会	累 計
市 区 町 村	116	0	0	116
都 道 府 県	46	0	0	46
関 係 府 省	11	0	0	11
関 係 政 府 機 関 等	29	1	0	30
民 間 団 体 等	50	4	2	52
合 計	252	5	2	255

※追加後の構成員は、別紙1のとおり



「環境未来都市」構想推進協議会

第2号議案 ワーキンググループの設置（追加提案）について

協議会規約第8条第2項に基づき、下記のとおり北九州市及び横浜市からワーキンググループの設置（追加）について提案があった。

提案. 北九州市、横浜市

名 称：都市が中心となった「持続可能な開発目標（SDGs）」検討WG

組 織：協議会参加団体のうち参加を希望するもの

内 容：「環境未来都市」構想の更なる推進に向けて、昨年の持続可能な開発サミットで採択されたSDGs、COP21で採択された「パリ協定」の動きを踏まえ、都市が主体となって企業・市民等と連携しグローバルな取組を推進していくことが求められている。

そこで、先進的な取組を進める都市が、まずSDGsに関する必要な情報の共有と都市としての関わり方についての議論を行う。

- ・各都市がこれまで進めてきた国際支援の情報共有とSDGsとの対比
- ・都市のプレゼンス向上や持続的な取組強化に向けた、国あるいは国際機関等との連携方法の検討



参考資料 現在設置されている平成 28 年度のワーキンググループ

1 日本ユニシス 株式会社

名 称：地域の課題解決に向けた I C T の活用検討WG

組 織：協議会参加団体のうち参加を希望するもの

内 容：環境問題・超高齢化社会など多岐にわたる地方自治体の課題に対し、オープンデータやオープンイノベーションといった、I C T 技術による地域の力を活用するなど、効率のよい課題解決方法について議論を行う。さらに、それらの課題解決に向け、自治体・民間企業・教育機関などの垣根を越えた連携の仕組みについて、その可能性を探る。

- ・地域課題に取り組む自治体の事例や、オープンデータやオープンイノベーションによる解決方法についてのワークショップ
- ・地域課題解決に関するグループディスカッションや実際にツールなどの体験を行うワークショップ。

2 文部科学省科学技術・学術政策研究所

名 称：低炭素社会と活力ある超高齢社会を両立させる将来ビジョン検討 WG

組 織：協議会構成団体のうち参加を希望するもの

内 容：加齢に伴う心身機能低下を補助する技術・システムの社会実装は、エネルギー多消費型社会を招く可能性がある。本WGでは、低炭素と高齢化、及び、地域特性と科学技術を組み合わせる将来像を議論し、超高齢社会における環境未来都市構築のための施策検討に資する情報を提供する。

- ・科学技術の将来可能性検討のための専門家ワークショップ
- ・対象地域（3箇所程度）における産学官民の参加による将来ビジョン検討のための地域ワークショップ
- ・各地域固有及び共通課題の検討を行う総括ワークショップ等



3 株式会社NTTファシリティーズ

名 称：官民連携による地域エネルギービジネス創出と持続可能なまちづくり
検討WG

組 織：協議会参加団体のうち参加を希望するもの

内 容：地域新電力等、官民連携による地域のCO2排出量削減と地域の経済活性化に向けた取組の考え方、実施スキーム、課題について具体的な事例を基に議論する。さらに、地域のエネルギー供給だけにとどまらず、それらのシステムを活用した公共サービスの向上や、新たなビジネスモデルの創出など、部局横断的な波及効果や、その可能性について議論を深め、各地方公共団体の取組を促進することを目指す。

- ・地域新電力、施設エネルギーマネジメント等の先進自治体の事例の紹介
- ・大学や民間企業の有識者による、地域エネルギービジネスに関する講演
- ・各自治体の課題を持ち寄り、課題解決に向けた討議

4 ヤフー株式会社

名 称：循環型社会の形成に向けた資源活用施策推進WG

組 織：協議会参加団体のうち参加を希望するもの

内 容：各地方自治体で積極的に取り組まれているリサイクル（再資源化）だけでなく、資源を再利用するリユースなど、循環型社会の形成に向けた資源活用施策のあり方について、その効果や課題を議論する。加えて、施策の展開による地域経済の活性化など、環境面だけでなく経済や社会面での価値創造に資する更なる可能性について研究する。

- ・先進事例の紹介
- ・参加者相互の施策導入に関するグループディスカッション